

(2) 我が国における保障措置活動状況(2007年)

原子炉等規制法上の規制区分	施設数 ^{注1)}		計量管理報告		我が国における査察実績人・日			
	査察実績 施設数 注2)	報告件数 ^{注3)}	データ処理件数	2007年実績			2006年実績 (参考)	
				国の職員に よる人・日	指定保障措 置検査等実 施機関によ る人・日			
製 錬	-	-	-	-	-	-	-	-
加 工	6	6	404	26,193	292	32	260	312
原 子 炉 ^{注4)}	79	75	4,001	347,838	491	92	399	530
再 処 理	3	3	1,523	132,285	1,493	6	1,487	1,457
使 用	173	30	1,721	72,577	515	26	489	505
小 計	261	114	7,649	578,893	2,791	156	2,635	2,804
設計情報検認等 ^{注5)}					111	111	-	96
補完的なアクセス ^{注6)}					17	17	-	21
合 計	261	114	7,649	578,893	2,919	284	2,635	2,921

注1) IAEAによる査察対象の総事業所数を記載している。

注2) 2007年に査察実績のあった事業所数を記載している。

注3) 原子炉等規制法に基づき事業者から報告された在庫変動報告、物質収支報告、実在庫量明細表の件数の合計を記載している。

注4) 東京電力福島第一原子力発電所使用済燃料共用プール（使用施設）分を含む。

注5) IAEAに提供した施設の設計情報等の正確性及び完全性を検認・検査するもの。(IAEAの定義する査察人・日には含まれない。)

注6) 追加議定書に基づき、未申告の核物質や原子力活動がないこと等を確認するため、我が国の立会いの下、従来アクセスが認められていない場所に対してIAEAが立ち入るもの。(IAEAの定義する査察人・日には含まれない。)